

北東アジア動向分析

2009年11月

ERINA

中国

堅調な経済指標から景気回復期待が高まる中国経済

国家統計局の発表によると、2009年1-9月期の国内総生産(GDP)総額は21兆7,817億元、実質GDP成長率は前年同期比7.7%増となった。第1四半期(同6.1%増)を境に景気回復の基調が続き、第3四半期の経済成長率は同8.9%増となり、第2四半期の同7.9%増から1ポイント上昇した。中国政府が目標として掲げる通年8%成長の達成は、確実な情勢だ。

1-9月の全社会固定資産投資額は、前年同期比33.4%増の15兆5,057億元となった。うち、都市部の固定資産投資額は13兆3,177億元(同33.3%増)と、伸び率は同5.7ポイント上回った。農村部の固定資産投資額は同33.6%増の2兆1,880億元となり、増加幅は同10.3ポイント拡大した。内需拡大策による建設投資拡大計画を受け、インフラ設備(電力を除く)投資は前年同期比52.6%増と大幅に伸びており、うち鉄道関連は同87.5%増、道路関連は同50.7%増、衛生・社会保障・社会福祉関連は同72.9%増だった。また、1-9月の不動産投資は同17.7%増となり、増加幅は1-6月と比べ7.8ポイント上昇した。

1-9月期の一定規模以上工業企業(国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業)の工業生産増加額(付加価値ベース)は前年同期比8.7%増と、伸び率は同6.5ポイント低下した。うち、国有及び国有持株企業は同4.1%増、集団企業は同7.9%増、株式企業は同11.0%増、外資系企業は同3.4%増となった。

対外貿易に関しては、1-9月の貿易額は前年同期比20.9%減の1兆5,578億ドルで、依然として厳しい状況が続いており、輸出入とも08年11月以来11カ月連続の減少となった。しかし、第1四半期の同24.9%減、第2四半期の同22.1%減に対し、第3四半期の貿易額の減少幅(同16.5%減)は着実に縮小している。1-9月の貿易収支の黒字額は同455億米ドル減の1,355億ドルだった。

外資導入状況については、商務部の発表によれば、1-9月の新規認可件数は前年同期比21.4%減の1万6,348件で、対中直接投資額(実行ベース)は14.3%減の637億6,600万米ドルだった。

個人消費の指標となる1-9月の社会消費品小売総額は8兆9,676億元で、名目ベースで前年同期比15.1%増(実質伸び率は17.0%増)と、堅調に伸びた。うち、卸・小売業が同15.0%増の7兆5,402億元、ホテル・飲食が同17.4%増の1兆2,980億元、その他小売額が同2.9%増の1,294億元だった。

1-9月の都市部住民の1人当たり平均可処分所得は、名目ベースで前年同期比9.3%増の1万2,973円で、実質伸び率は同10.5%増だった。そして、農村住民の1人当たり平均現金収入は同8.5%増(実質伸び率は9.2%増)の4,307元だった。

1-9月の消費者物価指数(CPI)は前年同期比で1.1%低下し、うち都市部は同1.3%

のマイナス、農村部は同 0.7%のマイナスとなった。項目別でみると、食品（同 0.1%低下）タバコ・酒類（同 1.6%上昇）衣類（同 2.3%低下）家庭設備用品・メンテナンスサービス（同 0.6%上昇）医療保健・個人用品（同 1.0%上昇）交通・通信（同 2.6%低下）娯楽・教育文化用品及びサービス（同 0.7%低下）住居関連（同 4.4%低下）となった。8項目のうち、3項目が上昇して5項目が低下した。

09年2月から9月までに、中国のCPIは前年同月比で8カ月連続のマイナスとなったが、直近3カ月（7月は同 1.8%低下、8月は同 1.2%低下、9月は同 0.8%低下）の下落幅は縮小しており、その上にマネーサプライの急激な伸びが続いていることから、デフレ長期化のリスクは低く、むしろ長期的にはインフレが問題になる可能性さえある。ちなみに、9月末のマネーサプライ（M2）は前年同期比 29.3%増の 58兆 5,000億元で、伸び率は08年末比で 11.5ポイント上昇した。そして、9月末時点での金融機関による貸出残高は、09年年初比 8兆 7,000億元増の 39兆元（前年同期比 5兆 2,000億元増）となった。

投資と輸出に牽引されてきた中国経済は、世界同時不況で輸出の落ち込みが続いているが、堅調な国内消費に加え、財政出動と金融緩和を背景とした旺盛な公共投資と企業の設備投資が行われている。他方、過剰投資や資産バブルを懸念する見方も一部出ている。政府にとって今後も難しいかじ取りを迫られそうだ。

「東北地区等旧工業地帯振興戦略の一層の実施に関する若干の意見」採択

09年8月17日、温家宝首相は国務院（中央政府）東北地区等旧工業基地振興指導グループの幹部会議を主宰した。会議では、東北振興政策の開始以来5年間の実績と今後の課題を踏まえ、東北振興をさらに加速させるための「東北地区等旧工業地帯振興戦略の一層の実施に関する若干の意見」（国発【2009】33号）が採択された。

その中で、「経済構造を最適化し、近代的産業体系を確立する」、「企業の技術革新を推進し、自主的なイノベーション能力を向上させる」、「近代的農業の発展を加速させ、農業の基礎的地位を確固たるものにする」、「インフラ整備を強化し、全面的に振興するための条件を整える」、「資源型都市の転換を積極的に進め、持続可能な発展を図る」、「自然生態環境を確実に保護し、グリーン経済の発展に努める」、「民生問題を重点的に解決し、社会事業の発展を一層推進する」、「東北三省・内モンゴル自治区の協力関係を強化し、地域経済の一体化を推進する」、「引き続き改革・開放を深化させ、経済社会の活力を高める」などが、今後の東北振興の基本方針として挙げられた。

さらに、具体的な重点課題として、4省・自治区トップの定期会談の開催や、黒龍江省と吉林省の陸海国際一貫輸送ルートの推進、遼寧沿海経済帯・瀋陽経済圏・哈大齊工業回廊・長吉図開放開発先導区の建設推進、東北地区物流業発展計画の策定、綏芬河総合保税区和瀋陽保税物流センターの運営なども明記された。

（ERINA 調査研究部研究員 朱永浩）

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年		
									1-3月	1-6月	1-9月
実質GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	10.4	11.6	13.0	9.0	6.1	7.1	7.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	5.1	7.0	8.7
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.5	28.8	33.5	33.4
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.0	15.0	15.1
消費価格上昇率	%	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	0.6	1.1	1.1
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,618	2,955	623	969	1,355
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.3	19.7	21.8	21.3
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	30.9	25.4	20.4
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	0.5	4.5	18.6	23.6	20.6	17.9	14.3
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,188	10,663	15,282	19,460	19,537	21,316	22,726
(注) 前年比・前年同期比。											
工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。											
外貨準備高は各年末、月末の数値。											
2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。											
2007年のGDP成長率は、2009年1月14日に中国国家統計局が発表した数値。											
(出所) 中国国家統計局、中国商務部、中国海関統計、中国外匯管理局等資料より作成。											

ロシア（極東）

ロシア極東経済の概況

ロシア連邦国家統計庁の統計データをもとに、2009年第3四半期までのロシア極東経済の状況を概観したい。その際、経済規模の比較的大きい、沿海地方、ハバロフスク地方及びサハリン州に注目することにする。

ロシア極東の鉱工業生産は、09年に入っても増加傾向にあり、2ヶタのマイナスが続くロシアにあって、好調さが際立っている。比較対象となる08年同期の生産が不調であったことを差し引いても、好調さを指摘できる。地域別には、サハリン州が20%以上の増加率を示しており、特に著しい。1-9月の原油産出が1,140万トンと対前年比23.6%増、天然ガス産出が65.9億立方メートルと同26.4%増であることなどが大きい。逆に、ハバロフスク地方は2ヶタ近いマイナスとなっている。同地方の鉱工業生産の減少は08年から続いている。

固定資本投資の状況をみると、沿海地方が大幅に増加していることが目立つ。これは、ウラジオストクにおける東ボスポラス海峡横断橋や金角湾横断橋建設プロジェクトなど、2012年のAPEC首脳会議向けのインフラ整備が急ピッチで行われていることが反映したものと考えられる。他方、ハバロフスク地方やサハリン州では減少している。特に、サハリン州では07年から減少している。サハリン1、サハリン2に続く大陸棚開発プロジェクトが動き出すまでは、大幅な増加は見込めないだろう。

サハリン州では、実質貨幣所得が減少し、小売売上高も減少している。09年1-8月の間に1,500人ももの人口の社会減もあり、石油・天然ガス増産が地域経済の活性化にはつながっていないことがデータから読み取れる。

ロシア極東の発展戦略

07年秋以降、「極東およびバイカル地域の発展戦略」の策定作業が進められてきている。目標年次は25年であり、対象地域は極東地域の全域とシベリア地域のうちのブリヤート共和国、ザバイカリエ地方、イルクーツク州の3つの連邦構成主体である。策定の主管官庁は地域発展省であり、具体的な作業は「国際地域発展センター」というシンクタンクに委託された。

本格的作業開始から2年たった本稿執筆時点（11月5日）においても、戦略の正式採択には至っていない。ロシア極東で様々な人に聞くと、策定の遅れの原因は、リーマンショック以降の経済危機により様々な前提条件が大きく変化したためだと説明されることが多い。この説明は一見もっともだが、公表されている作業の状況を見ると、かならずしも鵜呑みにはできない。

実は、09年1月23日付けで地域発展省のHPには、その時点での戦略案が掲載されていた。その後、専門家による検討や関係省庁等の調整を経て、5月には政府によって

正式に採択されるとの作業スケジュールも公表された。実際に、地域発展省 HP には、5 月 12 日付けの最終案が掲載された。この間の検討作業は精力的に行われた模様で、最終案は 1 月時点での公表案とは章立てから異なったものとなっている。その時点で、明らかになっていた経済危機の影響や今後のシナリオなどを織り込むことはできたものと思われる。この最終案は公表と同時に、正式採択のために政府に送付されたことになっている。しかし、この後、具体的な動きが見られないまま時間だけが経過している。「関係者間の調整は既に終わっており、間もなく採択される見込み」という発言*もあれば、「このままお蔵入りになるのではないか」との見方†もある。はっきりとした情報が少なく、採択が遅れている理由を考察することは難しいのが現状だ。

最終案の構成を紹介すると、まず前書き部分において、現状分析や目的・課題設定などを行っており、その後に 3 章が置かれている。第 1 章では、輸送、電力、情報通信及び社会面における各インフラ整備の現状と発展展望が示され、続く第 2 章では連邦構成主体別の、第 3 章では産業分野別の現状と発展展望が描かれている。

戦略の目的としては、経済の発展と住民の快適な生活環境整備、及びロシア国内平均レベルの社会経済発展の実現を掲げている。その前提にあるのは、この地域の人口減少（流出）を食い止めることが地政学的に重要な国家的課題であるとの認識である。興味深いのは、「先行的経済成長区域」を形成して、それらを核とした発展を図っていくことが課題の一つとして掲げられていることである。「選択と集中」の考え方が、今後の極東地域発展政策の展開においてどれだけ徹底されるのか、そしてどれだけ効果を上げることができるのかといった点について注目していきたい。

（ERINA 調査研究部部長代理 新井洋史）

* 10 月 20 日、(社)ロシア NIS 貿易会主催セミナーにおける、国際地域発展センターのイーゴリ・メラメッド所長の発言。

† 10 月 12 日、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のパーベル・ミナキル氏に対するインタビュー。

鉱工業生産高増加率（前年同期比％）											
	2004	2005	2006	2007	2008	08-1-3	08-1-6	08-1-9	09-1-3	09-1-6	09-1-9
ロシア連邦	8.0	5.1	6.3	6.3	2.1	6.2	5.8	5.4	▲14.3	▲14.8	▲13.5
樺東連邦管区	7.5	2.6	4.2	22.6	▲2.5	▲0.8	0.0	▲2.7	3.4	6.0	3.1
サハ共和国	12.5	▲6.6	0.0	0.2	4.3	2.2	0.7	2.4	▲2.6	▲6.6	▲12.8
カムチャッカ地方	0.3	6.6	1.6	3.9	5.0	11.5	12.2	2.1	▲2.1	▲9.3	▲4.5
沿海地方	17.8	19.7	12.6	1.0	8.4	13.9	21.8	12.5	▲2.7	▲8.4	▲5.0
ハバロフスク地方	1.7	4.5	▲10.7	9.1	▲12.9	▲8.6	▲3.7	▲2.6	▲7.3	▲9.7	▲9.3
アムール州	0.2	▲4.3	4.7	6.4	8.4	7.0	1.5	8.4	12.6	16.7	11.5
マガダン州	▲4.4	2.6	▲11.2	▲7.3	2.4	▲4.1	0.6	1.9	11.3	17.9	3.8
サハリン州	9.3	12.7	31.1	2.1倍	▲13.0	▲7.5	▲10.7	▲15.8	21.4	23.0	24.5
ユダヤ自治州	1.0	3.0	4.2	10.5	2.3	10.9	15.3	5.6	▲13.2	▲14.4	▲11.4
チュコト自治管区	6.2	20.4	▲9.1	▲11.2	7.6	22.9	84.0	14.1	▲15.3	3.3倍	68.9

（出所）『ロシア統計年鑑（2008年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2008年3、6、9、12月、2009年3、6、9月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資増加率（前年同期比％）											
	2004	2005	2006	2007	2008	08-1-3	08-1-6	08-1-9	09-1-3	09-1-6	09-1-9
ロシア連邦	13.7	10.9	16.7	21.1	9.8	20.2	15.4	-	▲25.6	▲18.8	-
樺東連邦管区	40.3	7.4	2.3	13.2	7.8	17.2	6.4	-	33.7	19.7	-
サハ共和国	5.7	30.2	2.1	99.0	12.0	92.5	19.4	-	45.4	42.5	-
カムチャッカ地方	▲26.3	12.0	5.2	▲13.1	1.5	▲7.4	23.2	-	3.3	▲20.0	-
沿海地方	8.3	29.3	6.4	10.8	33.7	15.5	8.5	-	3.2倍	155.6	-
ハバロフスク地方	23.7	1.8	8.7	4.4	1.6	24.8	19.8	-	▲30.6	▲25.3	-
アムール州	3.2	▲5.3	5.1	13.3	21.8	▲15.2	8.7	-	37.1	12.2	-
マガダン州	15.2	5.3	23.9	▲0.7	2.4	45.6	42.9	-	▲7.2	▲12.0	-
サハリン州	2.8倍	1.7	0.3	▲16.0	▲6.7	▲17.6	▲13.7	-	▲14.1	▲32.3	-
ユダヤ自治州	2.1倍	54.5	▲1.2	12.9	▲18.5	▲27.3	▲23.8	-	▲20.4	▲23.1	-
チュコト自治管区	▲35.9	▲38.6	▲38.6	6.1	37.5	98.9	29.5	-	11.2倍	7.4倍	-

（出所）『ロシア統計年鑑（2008年版）』；『樺東連邦管区の社会経済情勢（2008年1号、2号、4号、2009年1号、2号）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売売上高増加率（前年同期比％）											
	2004	2005	2006	2007	2008	08-1-3	08-1-6	08-1-9	09-1-3	09-1-6	09-1-9
ロシア連邦	13.3	12.8	14.1	16.1	13.0	16.7	15.3	15.0	▲1.1	▲3.0	▲5.3
樺東連邦管区	10.3	12.5	12.9	11.2	9.5	7.7	8.2	10.0	0.5	1.2	▲0.3
サハ共和国	2.3	5.5	8.6	7.4	7.6	5.2	8.3	8.0	0.6	2.5	1.9
カムチャッカ地方	2.4	5.3	10.8	12.8	9.4	2.7	8.5	8.3	▲1.4	1.1	2.0
沿海地方	15.6	19.0	12.9	11.8	8.8	7.1	9.7	11.8	▲1.9	0.2	▲2.7
ハバロフスク地方	10.2	13.5	13.3	15.3	7.9	6.3	2.1	5.8	5.6	4.5	3.9
アムール州	16.9	10.6	13.7	12.0	12.8	12.0	13.2	14.0	3.1	1.0	▲1.7
マガダン州	2.3	8.3	9.6	10.0	1.5	2.6	3.9	2.4	▲1.9	▲2.1	▲2.3
サハリン州	14.9	14.6	22.1	7.9	15.6	11.8	9.4	14.0	▲3.3	▲2.4	▲3.9
ユダヤ自治州	15.2	9.5	5.4	6.1	6.5	12.1	10.9	7.5	3.5	2.2	1.6
チュコト自治管区	▲6.3	▲1.3	6.4	12.9	26.3	35.5	30.9	30.9	4.1	▲2.4	▲0.7

（出所）『ロシア統計年鑑（2008年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2008年3、6、9、12月、2009年3、6、9月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比％）											
	2004	2005	2006	2007	2008	08-1-3	08-1-6	08-1-9	09-1-3	09-1-6	09-1-9
ロシア連邦	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	4.8	8.7	10.6	5.4	7.4	8.1
樺東連邦管区	11.3	13.3	8.8	9.6	13.6	4.3	8.2	10.9	6.2	7.9	8.8
サハ共和国	10.8	12.1	11.9	9.0	12.5	2.5	6.1	8.8	4.3	6.1	7.1
カムチャッカ地方	11.3	21.5	11.6	10.1	14.8	4.3	9.0	11.2	7.5	9.0	10.0
沿海地方	10.8	12.4	7.1	9.7	13.5	5.0	8.9	10.9	6.3	8.0	8.4
ハバロフスク地方	13.8	13.6	8.7	9.8	14.1	4.8	8.0	11.2	6.2	6.8	8.5
アムール州	12.6	13.2	9.1	9.6	14.1	4.3	9.4	11.6	6.9	8.3	8.8
マガダン州	9.4	12.4	8.1	13.3	19.3	4.9	12.2	15.1	10.0	11.4	12.4
サハリン州	11.5	14.1	10.4	11.8	13.1	3.4	7.2	11.0	4.9	8.0	9.8
ユダヤ自治州	12.1	14.5	5.5	11.7	15.0	5.1	9.3	12.6	7.3	9.6	11.5
チュコト自治管区	11.1	15.3	11.2	7.5	9.9	4.3	5.3	8.5	10.0	14.0	16.8

（出所）『ロシア統計年鑑（2008年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2008年3、6、9、12月、2009年3、6、9月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得増加率（前年同期比％）											
	2004	2005	2006	2007	2008	08-1-3	08-1-6	08-1-9	09-1-3	09-1-6	09-1-8
ロシア連邦	11.2	11.7	14.1	13.1	5.0	11.6	9.3	9.6	▲1.4	0.0	▲1.4
樺東連邦管区	8.6	10.4	12.1	10.6	3.6	5.7	3.0	5.3	▲2.5	▲0.1	▲0.5
サハ共和国	6.1	5.8	6.1	5.1	5.2	11.1	9.0	10.1	3.4	2.6	1.3
カムチャッカ地方	5.9	6.8	7.1	8.7	2.9	2.4	3.1	5.2	0.0	▲0.5	0.7
沿海地方	14.7	15.4	15.0	10.6	1.4	3.3	1.6	3.8	▲7.3	▲0.8	3.7
ハバロフスク地方	6.9	8.5	14.3	12.1	0.9	0.4	▲4.2	▲0.7	▲8.7	▲2.3	▲5.0
アムール州	5.5	9.6	10.3	19.6	11.5	18.2	17.0	17.3	17.7	13.2	7.2
マガダン州	2.1	3.1	9.1	6.8	▲1.9	14.1	2.7	1.6	▲1.5	▲2.2	0.0
サハリン州	10.7	14.4	14.1	12.4	6.4	2.7	0.5	3.5	▲8.0	▲7.5	▲9.6
ユダヤ自治州	7.0	8.3	8.3	5.5	11.1	17.5	14.8	14.2	5.0	2.5	2.0
チュコト自治管区	▲5.2	17.3	7.2	4.4	▲7.2	▲9.9	▲10.4	▲0.5	▲11.9	▲14.0	▲12.0

（出所）『ロシア統計年鑑（2008年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2008年4、7、9月、2009年1、4、7、9月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

平均月額名目賃金（ルーブル）											
	2004	2005	2006	2007	2008	08-1-3	08-1-6	08-1-8	09-1-3	09-1-6	09-1-8
ロシア連邦	6,740	8,555	10,634	13,593	17,226	15,424	16,187	16,502	17,441	17,929	18,087
樺東連邦管区	9,115	11,508	13,711	16,713	21,148	18,835	19,607	19,965	21,485	22,024	22,224
サハ共和国	11,315	13,437	16,168	19,409	23,822	21,236	21,840	22,325	24,464	25,143	25,368
カムチャッカ地方	12,298	15,477	18,541	21,815	27,126	24,228	25,693	25,877	28,449	30,612	30,610
沿海地方	7,033	8,926	10,903	13,174	16,868	14,856	15,631	15,901	17,563	17,967	18,129
ハバロフスク地方	8,948	11,336	12,888	15,884	19,951	17,663	18,514	18,918	19,383	19,755	19,959
アムール州	7,354	9,392	11,111	13,534	16,725	14,658	15,441	15,738	17,225	17,832	17,963
マガダン州	11,175	14,673	17,747	22,102	29,981	27,009	27,553	28,326	29,038	30,054	30,668
サハリン州	11,711	15,243	18,842	23,346	30,416	28,289	28,450	28,781	31,893	31,697	31,947
ユダヤ自治州	6,514	8,190	9,529	11,969	15,111	13,818	14,371	14,620	15,544	15,751	16,013
チュコト自治管区	18,618	23,314	25,703	30,859	38,755	34,127	36,193	35,899	39,376	40,669	40,474

（出所）『ロシア統計年鑑（2008年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2008年4、7、9月、2009年1、4、7、9月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

モンゴル

2009年第3四半期には、世界経済・金融危機によるモンゴル経済の収縮に、若干緩和の傾向が見られるようになったが、本格的な回復にはまだ長い道のりが残されている。インフレ率の持続的な低下、貿易額の回復、比較的安定した為替レートといった状況にも関わらず、第3四半期のGDPは再びマイナスとなった。産業生産額は7月に過去最大の減少を記録した後、その減少幅を縮小している。しかし、失業者数は増加を続けている。一方、国家財政収支の赤字は前期よりは縮小している。国家統計局は2009年のGDP成長率をマイナス1%と予測している。

国内総生産（GDP）

第3四半期のモンゴルの実質GDPは、前年同期比3.8%減となった。GDPの減少は、農業を除く全ての部門の生産活動の減少によるものである。

累積で見ると1-9月期のGDPは2.2%減となった。鉱工業・建設業の付加価値額は前年同期比7.8%減、農業は3.6%増、サービス業は0.7%増となっている。同時期の各部門の生産物に対する純課税額（補助金を除く）は、前年同期比9.1%減となった。

インフレ・為替レート・失業

消費者物価を基準としたインフレ率は、8月には前年同期比0.6%、9月には同0.0%に低下した。消費者物価指数の中で大きなシェアを占める食料品・非アルコール飲料は前年同期比で7.5%低下し、運輸サービスは同じく6.4%低下した。住宅、水道、電力、燃料は前年同期と同じレベルに止まった。しかしその他の品目は前年同期比で、それぞれ4.8～120.8%上昇した。

9月末時点で通貨トゥグルグの対米ドル為替レートは、1ドル=1,426トゥグルグで、7月の同1,455トゥグルグから増価した。これは前年同月比24.4%の減価である。またトゥグルグは同時期に、中国元に対しては前年同期比24.4%減価し、ロシアルーブルに対しては同4.5%増価した。

9月末の登録失業者数は40,354人で、前年同月を27.1%上回っている。登録失業者の半数以上が失職によるもので、残りが新規登録によるものである。登録失業者のうち、56.6%が女性である。同時期に85か国からの21,500人の外国人労働者が、モンゴル国内で雇用されている。このうち中国籍の労働者が85.3%で大多数を占め、その他はロシア3.2%、韓国2.1%、米国1.2%、北朝鮮0.9%、日本0.7%となっている。

国家財政

2009年第3四半期の財政収支の赤字は、前期の1,540億トゥグルグから710億トゥグルグに縮小した。1-9月期の財政収入は前年同期を17.8%下回り、財政支出は前年同

期を 2.6%上回った。財政収入の低下は主に、市場価格が高騰した際に金及び銅の輸出に課税される臨時収益税が 73.5%、法人税が 35.4%、付加価値税が 3.0%、それぞれ減少したことによる。一方で税外収入は前年同期を 27.1%上回った。これは前年同期の 3.1 倍となった株式配当、同じく 86.2%上回った航空管制収入の増加によるものである。同時期の財政支出の増加は、主に前年同期を 9.4%上回った賃金・給与と、同じく 8.1%上回った補助金によるものである。しかし投資支出は、国内財源による投資が前年同期比 6.6%減少したことにより、同 6.1%の減少となっている。

産業生産額

産業生産額は前年同月比で、2008 年 11 月から 11 か月連続で減少を記録している。ただし 9 月は前年同月比 12.4%減で、7 月の同 14.8%減から減少幅は縮小した。1-9 月の産業生産額は前年同期比 10.5%の減少となった。製造業は前年同期比 27.8%減、鉱業は同 2.4%減となった。一方、エネルギー・水供給部門は同 1.5%の成長を達成した。

9 月末時点で産業部門の雇用は 48,700 人であった。これは前年同月を人数で 2,700 人、率にして 5.3%下回っている。

外国貿易

9 月のモンゴルの貿易総額は輸出、輸入両方の増加により若干回復し、4.26 億ドルとなった。しかしこれは前年同月を 31.5%下回っている。1-9 月の貿易総額は 280 億ドルで、前年同期を 36.6%下回った。このうち輸出は前年同期比 33.9%減、輸入は同 38.8%減となった。また貿易収支の赤字額は 3.33 億ドルとなった。

1-9 月のモンゴルの輸出先は 63 か国、輸入先は 102 か国であった。輸出先構成比は中国が 72%、英国 9.5%、カナダ 6.4%、ロシア 2.7%、韓国 0.5%、日本 0.3%となっている。輸入先構成比はロシア 33.7%、中国 25.1%、韓国 7.6%、日本 4.5%となっている。

2009 年初頭の未加工カシミアに対する輸出税の撤廃により、この品目の 1-9 月の輸出数量は前年同期比で 2 倍、輸出額は同 34.4%増となった。しかし、同時に加工カシミアの輸出額は 29%減少し、さらに未加工品は加工品よりも価格が低く、撤廃措置の輸出全体に対する効果は限定的なものに止まった。同時に国内における付加価値の減少は経済全体にマイナスの影響を与える。したがってモンゴルにおいては今後、輸出品の付加価値をさらに増加させる政策が必要とされる。

(ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年1Q	2Q	3Q	1-9月	2009年8月	9月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	4.2	0.7	3.8	2.2	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	4.2	9.1	9.7	2.8	8.3	6.7	13.6	10.5	13.8	12.4
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	16.3	6.3	0.0	0.0	0.6	0.0
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	34.8	39.5	40.4	40.4	40.5	40.4
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,221	1,165	1,170	1,268	1,524	1,436	1,429	1,426	1,429	1,426
貿易収支(百万USDドル)	113	107	114	710	72	58	61	191	22	4
輸出(百万USDドル)	1,064	1,542	1,948	2,535	322	441	531	1,294	160	211
輸入(百万USDドル)	1,177	1,435	2,062	3,245	394	499	592	1,484	183	215
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	306	107	154	71	333	53	2
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	1,777	2,404	2,304	6,485	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	1,686	2,061	2,036	5,783	707	676
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	598	840	72	1,510	-	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、為替レートは期末値。産業生産額は、鉱業、製造業、エネルギー・水供給部門を含む。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が、10月26日に公表した第3四半期の実質GDPは、季節調整値で前期比2.9%（年率換算12.1%）という伸びで、第2四半期の同2.6%を凌ぎ、2四半期続けて記録的な高成長となった。

しかし需要項目別に見ると、内需の伸びは必ずしも強いとは見られない。最終消費支出は前期比0.9%増で、前期の同3.0%増からは伸びが縮小しており、またその内の政府消費は0.8%減で、財政政策によるテコ入れの息切れを示している。固定資本形成も前期比0.9%増で、前期の同4.3%増から伸び率が低下した。この内、建設投資（民間、政府の両方を含む）は前期比2.1%減となっており、ここでも政策効果の息切れがうかがえる。また外需の財・サービスの輸出も、前期比4.4%増で、前期の同10.9%からは伸びを縮小した。こうした中でGDP全体の伸び率が前期を上回ったのは、在庫投資の高い伸びによるもので、高い成長率とは裏腹に、韓国経済が自律的な回復過程にのったとは見なしにくい内容となっている。

産業生産指数（季節調整値）も引き続き回復の動きを見せており、第2四半期の前期比11.3%増に続き、第3四半期は同7.2%を記録した。

貿易収支は2008年第4四半期に黒字に転じた後、2009年第2四半期は176億ドルの黒字、第3四半期も149億ドルの黒字で、2009年は過去最高の黒字幅となることが予想されている。

物価の動向は、消費者物価上昇率は7月に前年同月比1.6%と上げ幅を縮小したが、8月、9月は同2.2%となった。また、生産者物価上昇率は5月以降、前年同月比でマイナスとなっており、8月に前年同月比マイナス3.0%、9月は同マイナス2.6%と、急速な低下を示している。

為替レートは3月には1ドル=1,453ウォンであったものが、10月には同1,175ウォンとウォン高の方向に戻っている。今後の外需の動向に、影響を与えると見られる。

失業率は季節調整値で1月に3.3%であったものが、8月には3.8%、9月3.6%となっている。

第3四半期の成長率の発表を受けて、10月28日に尹増鉉企画財政相は、第4四半期に前期比0.5%以上の成長が記録できれば、2009年は年間ベースでプラス成長が達成できるとの見方を示した。これが実現すれば韓国経済は、日本、欧米などの先進諸国にさきがけて、景気回復の歩みを進めることとなる。2010年の韓国の成長率については、国際機関、内外のシンクタンクが3~4%程度の予測を行っている。

一方で、来年後半には米国など主要国で現在の景気対策の効果が一旦途切れ、もう一段の景気後退が避けられないとの見方から、外需に依存する韓国経済も再び景気後退に見舞われる“二重底”のシナリオへの懸念も消えていない。

新首相就任と内閣改造

9月3日、李明博大統領は首相交代を含む内閣改造を発表した。新首相に指名された鄭雲燦氏はソウル大学総長をつとめた経済学者である。鄭氏は2007年の大統領選挙では、当時の与党陣営（リベラル派）からの出馬が取りざたされた人物であり、また李大統領の「大運河構想」に反対の論陣を張るなど、現政権とは距離があると見られていた。それだけにこの人事は意外性があり、また政権に対する国民の求心力を高める可能性を秘めている。特に専門の経済政策には期待がかかるところである。

また今回の内閣改造では、これまでぎくしゃくしていた政府と与党ハンナラ党の関係改善を目指し、3人の国会議員が閣僚に起用された。そのうち崔炅煥知識経済相は、李大統領と距離をおく朴槿恵元党代表に近い人物であり、与党内の結束を重視した人選と見られる。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	08年10-12月	09年1-3月	4-6月	7-9月	09年7月	8月	9月
実質国内総生産 (%)	4.7	4.2	5.1	5.1	2.2	5.1	0.1	2.6	2.9	-	-	-
最終消費支出 (%)	0.4	3.9	4.8	4.7	1.3	3.4	1.2	3.0	0.9	-	-	-
固定資本形成 (%)	2.1	2.4	3.6	4.0	1.9	6.5	0.4	4.3	0.9	-	-	-
産業生産指数 (%)	10.3	6.4	8.4	6.9	3.0	11.9	2.7	11.4	7.2	1.9	1.2	5.4
失業率 (%)	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.2	3.5	3.9	3.7	3.8	3.8	3.6
貿易収支(百万USDドル)	37,569	32,683	27,905	28,168	5,994	4,967	8,350	17,626	14,909	6,126	3,332	5,450
輸出(百万USDドル)	253,845	284,419	325,465	371,489	422,007	93,071	74,412	90,838	95,451	31,983	28,962	34,507
輸入(百万USDドル)	224,463	261,238	309,383	356,846	435,275	91,528	71,385	73,700	84,827	27,643	27,389	29,795
為替レート(ウォン/USDドル)	1,144	1,024	955	929	1,103	1,364	1,418	1,286	1,239	1,262	1,240	1,215
生産者物価 (%)	6.1	2.1	0.9	1.4	8.6	8.0	4.2	1.0	3.2	3.8	3.0	2.6
消費者物価 (%)	3.6	2.8	2.2	2.5	4.7	4.5	3.9	2.8	2.0	1.6	2.2	2.2
株価指数(1980.1.4:100)	896	1,379	1,434	1,897	1,124	1,124	1,206	1,390	1,673	1,557	1,592	1,673
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は2000年基準、生産者物価、消費者物価は2005年基準												
産業生産指数は鉱業、製造業、電力・ガスを含む、												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

平壤で全国人民消費品展示会開幕

『朝鮮新報』によれば、全国人民消費品展示会が2009年9月10日、平壤市の中央軽工業製品見本館で開幕した。

展示会には北朝鮮各地の軽工業工場と省、中央機関傘下の工場、企業所、生活必需品生産単位、各道の地方産業工場で製造された生地や靴、衣類、日用品、食料品などの製品が出品された。展示会期間中、紡績、靴、織物、化粧品、基礎食品（味噌、コチュジャン、醤油などの調味料）などに対する品評会が行われると報道された。

北南経済協力事務所の運営再開

開城工業地区内にある南北経済協力協議事務所が2009年9月7日から運営を再開した。同事務所は北朝鮮側の措置により、今年3月より南側の人員が撤退し、業務が中断していた。

8月17日に発表された朝鮮アジア太平洋平和委員会と現代グループの共同報道文によれば、南北双方は開城工業地区事業を活性化することで合意し、北側の中央特区開発委員会が8月20日付で開城工業地区管理委員会に「北南経済協力協議事務所を正常運営し、関係者の出入、滞在を以前の状態に戻す」と通知した。

第5回平壤秋季国際商品展覧会開催

『朝鮮新報』は、第5回平壤秋季国際商品展覧会が9月21～24日、平壤の3大革命展示館で開催されると報道した。報道によれば、展覧会には、北朝鮮と中国、オランダ、ドイツ、スウェーデン、英国、オーストラリア、オーストリア、イタリア、インドネシア、ベトナム、フランス、フィンランド、ポーランド、香港、台湾の企業が参加する予定で、工作機械、電気・電子設備、鉄道・自動車、石油化学製品、医薬品、日用品、食料品などが出品されるとのことであった。

平壤科学技術大学第一段階竣工式

『朝鮮中央通信』によれば、平壤科学技術大学の第1段階建物の竣工式が9月16日に行われた。竣工式には、全克万教育次官と関係者、金鎮慶・同大学設立総長（中国・延辺科学技術大学総長・韓国系アメリカ人）を団長とする代表団メンバーが参加した。

竣工式では演説が行われ、金鎮慶設立総長に平壤科学技術大学共同運営総長の任命状が伝達された。その後、参加者は大学の建物を見て回った。

金氏によると、同校は大学院大学として運営される。同校入学予定者の多くは金日成総合大学や金策工業総合大学など朝鮮トップレベルの大学出身者で、授業はすべて英語で行われるという。現時点では、世界各国の大学や研究所、先端産業分野に従事した専

門家など 20 人で教授陣を構成する予定で、学部増設にしたがって増員していく計画と
のことである。

国家科学技術委員会が発足

『朝鮮中央通信』によれば、最高人民会議常任委員会は 9 月 18 日付で政令を発表し、
朝鮮民主主義人民共和国国家科学技術委員会が発足すると発表した。

これまで、科学院が科学研究分野の研究・管理双方を行ってきたが、今後は科学院は
研究分野、国家科学技術委員会は管理と役割分担を行っていくこととなる。

150 日戦闘の終了と 100 日戦闘の開始

『朝鮮新報』によれば、朝鮮労働党中央委員会が 9 月 21 日に報道文を発表し、「150
日戦闘」が勝利のうちに終結したと宣言、全人民が「100 日戦闘」に立ち上がることを
呼びかけた。

報道文は、4 月 20 日から 9 月 16 日まで行われた 150 日戦闘は「今年を強盛大国の
建設において分水嶺を成す偉大な変革の年として輝かすための全党的な総攻撃戦、全国
家的な総動員戦、全人民的な総決死戦であった」、「近年、かつてなかった革新、飛躍が
遂げられ、国の経済全般が確固たる上昇軌道に乗ることになった」と総括し、文化分野
で成果をあげたことにも触れた。さらに、「150 日戦闘」の勝利を通じて帝国主義勢力
のいかなる「制裁」も朝鮮には絶対に通じないということを全世界にはっきり示したと
述べた。

報道文はまた、「150 日戦闘」に引き続いて行われる「100 日戦闘」について、「今年
を祖国の歴史に特筆すべき偉大な転換の年として輝かすための最後の突撃戦であり、党
創建 65 周年に当たる来年により大きな勝利を収め、2012 年に強盛大国の大門をくぐる
ことのできる跳躍台を築くための攻撃戦である」と定義した。

2 年ぶり離散家族・親戚の面会

『朝鮮新報』によると、9 月 26 日から 10 月 1 日まで離散家族の面会が金剛山で行わ
れた。26 日から 28 日まで南側の 97 家族が北側に住む家族 228 人と面会。続けて 29
日から 10 月 1 日まで、北側の 99 家族が南側の 450 人と会った（後に、一組の家族の
面会が親族ではない別人と組まれる手違いがあったことが判明）。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)